



Fiscomm One.

銘柄

金

取引所

東京工業品取引所

現在値

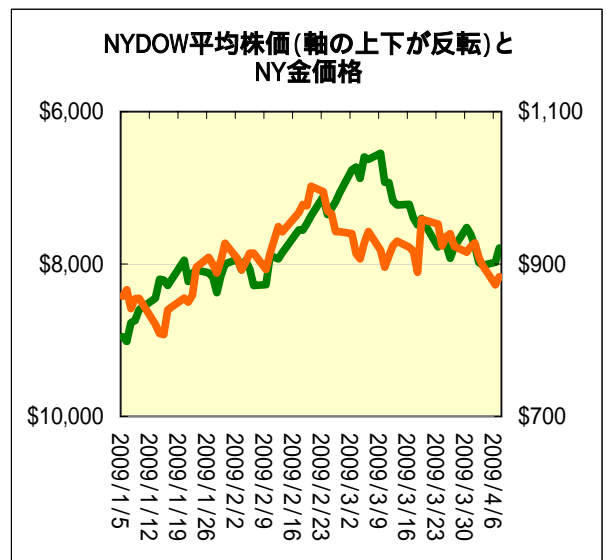
2,851 円

金価格は金融不安や景気動向による

先週金曜日NY金価格は900ドルを割った。昨4月7日も883ドルである。これはNY株価が先週30日の月曜日から金曜日までの間に500ドル上昇したためと思われる。

右のグラフは、NYDOW工業平均株価の軸を反転させたものとNY金価格であるが、かなり連動して動いていることが見て取れる。つまり、株高 = 金安 (株安 = 金高) である。

日付	NY金価格	NYDOW株価
2009/3/30	\$915.5	\$7,522.0
2009/3/31	\$922.6	\$7,608.9
2009/4/1	\$927.7	\$7,761.6
2009/4/2	\$908.9	\$7,978.1
2009/4/3	\$897.3	\$8,017.6
2009/4/6	\$872.8	\$7,975.9
2009/4/7	\$883.3	\$7,789.6



米国株価は、ジョージソロス氏が

米国経済は依然として縮小しており、年内の回復は無いだろう。

銀行システムは基本的に破綻常態にある。

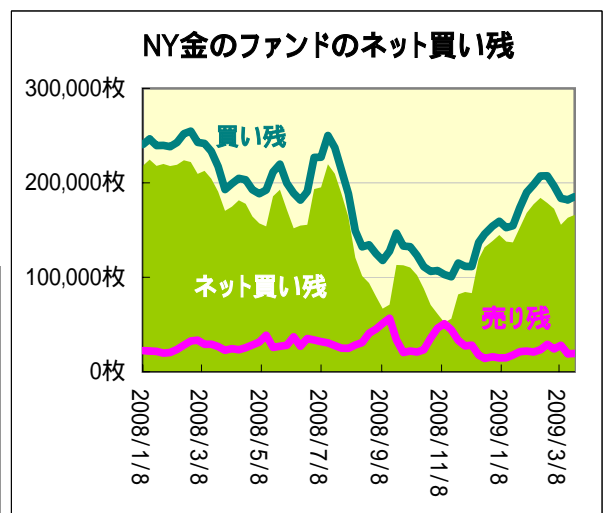
米会計当局による時価会計ルールの緩和は、ゾンビ銀行を長らえさせる危険性がある。

などと述べたため、反落した。

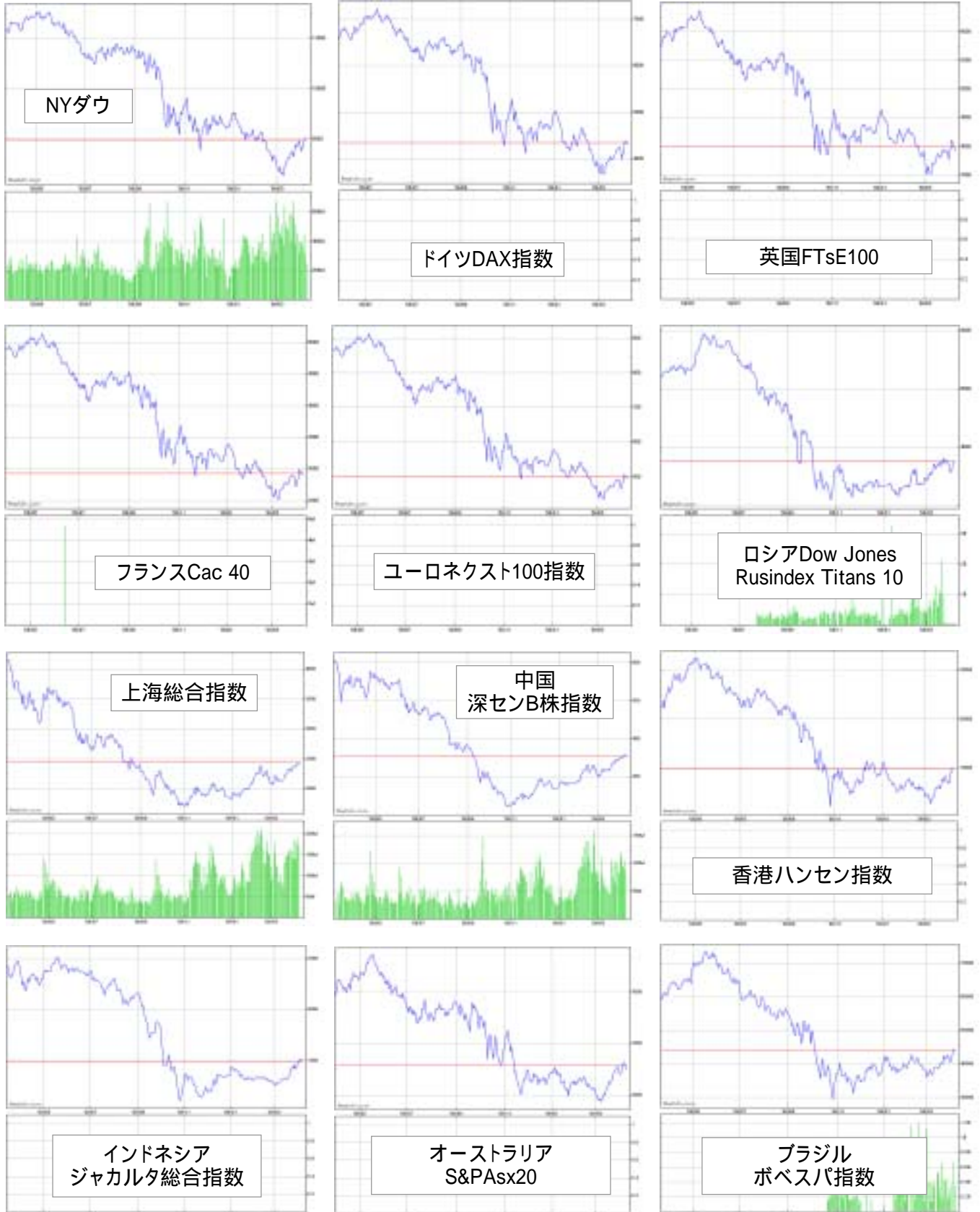
今週末はイースターホリデー

今週金曜日はGOOD FRIDAYで米国は休日。(英国は月曜日もEASTER MONDAYで休日)今週は休暇前の手仕舞いが出るだろう。NY金に対するファンドの建て玉(オプションを含む)は以下の通り。

日付	買い残	売り残	買-売	増減
2009/2/10	198,084枚	20,871枚	177,213枚	+ 9,110枚
2009/2/17	207,366枚	23,271枚	184,095枚	+ 6,882枚
2009/2/24	207,506枚	28,916枚	178,590枚	5,505枚
2009/3/3	196,611枚	24,135枚	172,476枚	6,114枚
2009/3/10	183,585枚	28,031枚	155,554枚	16,922枚
2009/3/17	182,066枚	18,999枚	163,067枚	+ 7,513枚
2009/3/24	185,442枚	19,324枚	166,118枚	+ 3,051枚



世界の株価(2009年4月7日までの1年間)は底を打ったかに見える



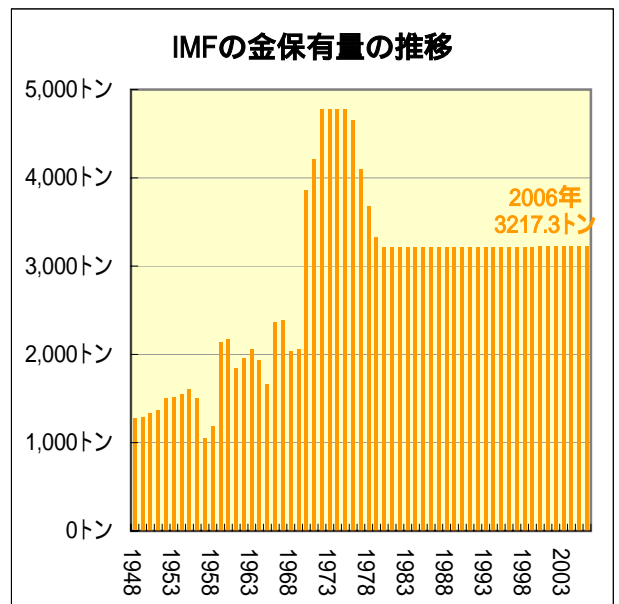
資料: ADVFN

IMFによる金の売却

金価格を下げているもう一つの理由は、ロンドン20カ国金融サミットにおいて、IMFが保有する金を売却し、今後2～3年にわたり最貧国のために60億ドルの追加資金を供給すると決議されたことである。

しかしこれは、IMFが新たに金を売却するという意味ではない。既に昨年決議された403トンの金の売却益を、貧しい開発途上国支援のために使おうという決議である。従って、IMFの金の売却は新しい問題ではない。

IMFは2009年3月末で3,217トンの金を保有しており、米国の8,133トン、ドイツの3,412トンに次いで世界第三位の保有量である。この保有量は1980年から変わっていない。2009年3月末の公的保有金全体29,691トンの約10.8%に相当する。



国名	保有金量 (トン)	外貨準備に対する比率	国名	保有金量 (トン)	外貨準備に対する比率	国名	保有金量 (トン)	外貨準備に対する比率
米国	8,133.5	78.9%	オーストラリア	79.8	7.3%	グアテマラ	6.9	4.3%
ドイツ	3,412.6	71.5%	クウェート	79.0	11.9%	コロンビア	6.9	0.9%
IMF	3,217.3		エジプト	75.6	6.4%	マケドニア	6.8	10.8%
フランス	2,487.1	72.6%	インドネシア	73.1	4.3%	チュニジア	6.8	2.3%
イタリア	2,451.8	66.5%	カザフスタン	72.0	11.6%	メキシコ	6.0	2.0%
スイス	1,040.1	41.1%	デンマーク	66.5	4.7%	リトアニア	5.8	3.0%
日本	765.2	2.2%	パキスタン	65.4	20.3%	アイルランド	5.5	17.5%
オランダ	612.5	61.7%	アルゼンチン	54.7	3.4%	スリランカ	5.3	5.6%
中国	600.0	0.9%	フィンランド	49.1	17.6%	バングラデシュ	3.5	1.9%
ECB	536.9	23.7%	ブルガリア	39.9	7.6%	カナダ	3.4	0.2%
ロシア	523.7	4.0%	WAEMU	36.5	11.8%	スロヴェニア	3.2	10.2%
台湾	423.6	4.2%	マレーシア	36.4	1.2%	アルバ	3.1	13.5%
ポルトガル	382.5	90.2%	スロバキア共和国	35.1	81.6%	ハンガリー	3.1	0.3%
ベネズエラ	363.9	35.5%	ペルー	34.7	3.3%	モザンビーク	3.0	5.1%
インド	357.7	4.2%	ブラジル	33.6	0.5%	キルギス共和国	2.6	6.4%
英国	310.3	18.7%	ボリビア	28.3	10.8%	ルクセンブルグ	2.3	16.2%
レバノン	286.8	30.0%	ウクライナ	26.6	2.7%	タジキスタン	2.2	
スペイン	281.6	40.5%	エクアドル	26.3	18.2%	アルバニア	2.2	2.7%
オーストリア	280.0	50.5%	シリア	25.8		香港	2.1	0.0%
ベルギー	227.5	42.5%	モロッコ	22.0	2.9%	アイスランド	2.0	1.7%
アルジェリア	173.6	3.6%	ナイジェリア	21.4	1.0%	バブアニューギニア	2.0	2.7%
フィリピン	153.9	12.3%	ベラルーシ	20.4	18.9%	モーリシャス	1.9	3.2%
リビア	143.8	4.5%	韓国	14.3	0.2%	トリニダードトバゴ	1.9	0.6%
サウジアラビア	143.0	12.4%	キプロス	13.9	41.2%	イエメン	1.6	0.6%
スウェーデン	135.9	14.2%	チェコ共和国	13.1	1.1%	スリナム	1.5	9.9%
シンガポール	127.4	2.2%	オランダ領アンティルス	13.1	31.8%	カメルーン	0.9	1.0%
BIS	125.0		ヨルダン	12.7	4.4%	ホンジュラス	0.7	0.8%
南ア	124.7	11.0%	セルビア	12.7	3.3%	パラグアイ	0.7	0.7%
トルコ	116.1	4.7%	カンボジア	12.4	14.1%	ドミニカ共和国	0.6	0.8%
ギリシャ	12.5	92.8%	カタール	12.4	3.7%	ガボン	0.4	0.7%
ルーマニア	103.7	8.4%	ラトビア	7.7	4.9%	マラウイ	0.4	9.7%
ポーランド	102.9	5.0%	エルサルバドル	7.3	8.6%	モーリタニア	0.4	5.1%
タイ	84.0	2.2%	CEMAC	7.1	1.5%	中央アフリカ共和国	0.3	8.8%

公的機関の保有金は毎月売買されている。(2008年の公的保有金の売買)

	2008年1月	2008年2月	2008年3月	2008年4月	2008年5月	2008年6月	2008年7月	2008年8月
フランス	16.1トン	11.6トン	7.0トン	6.0トン	5.3トン	7.6トン	8.4トン	5.2トン
スイス	11.3トン	+10.9トン	9.7トン	12.0トン	11.4トン	12.1トン	13.1トン	11.4トン
スウェーデン	1.1トン	0.7トン	0.4トン	1.1トン	0.6トン	0.9トン	0.8トン	1.4トン
オランダ								
ドイツ						4.3トン		
メキシコ						4.3トン		
モンゴリア	0.2トン	2.1トン						
ヨルダン	+1.6トン	3.1トン	+1.4トン	+0.6トン	0.6トン	+0.6トン		
キプロス	0.6トン							
マルタ	0.3トン							
ギリシャ	+0.1トン	+0.1トン		+0.1トン			+0.1トン	
ブルガリア						0.3トン	+0.3トン	
タジキスタン					+0.1トン		+0.1トン	
パラグアイ			+0.7トン					
ECB	+0.9トン							
ウクライナ		+1.0トン	+0.1トン		+0.1トン		0.1トン	+0.1トン
ラオス	+1.5トン							
カザフスタン	1.9トン		0.3トン		+1.3トン		+4.3トン	2.5トン
メキシコ	0.2トン	0.1トン	0.3トン	0.2トン	0.2トン	0.1トン	+0.9トン	+0.9トン
ベラルーシ		+3.6トン	+6.1トン	3.3トン			1.1トン	+0.7トン
ベネズエラ								
フィリピン	2.1トン	0.2トン	+0.2トン	+1.2トン	+2.4トン	0.1トン		
ロシア	+0.5トン	+0.3トン	+5.8トン	+0.9トン	+1.6トン	+3.5トン	+9.6トン	+14.1トン

昨年の場合、フランスはほぼ毎月金を売却し、年間では116トン売却しており、スイスも82トン売却した。一方、ロシアは73トン購入し、フィリピンも22トン購入している。こうした動きは毎月起きているが、金の価格がそれによって動かされた形跡は見当たらない。

	2008年9月	2008年10月	2008年11月	2008年12月	2009年1月	2008年合計
フランス	8.2トン	18.8トン	1.3トン	15.4トン	5.2トン	116.1トン
スイス	12.6トン					82.7トン
スウェーデン	1.1トン	1.2トン	6.2トン		1.1トン	16.6トン
オランダ			8.0トン	1.0トン		9.0トン
ドイツ	0.5トン					4.8トン
メキシコ					0.2トン	4.5トン
モンゴリア						2.3トン
ヨルダン	2.0トン					1.5トン
キプロス						0.6トン
マルタ						0.3トン
ギリシャ		0.3トン	0.2トン			0.1トン
ブルガリア						+0.0トン
タジキスタン	+0.1トン		+0.1トン			+0.4トン
パラグアイ						+0.7トン
ECB						+0.9トン
ウクライナ		+0.1トン		+0.1トン		+1.4トン
ラオス						+1.5トン
カザフスタン	+1.4トン					+2.3トン
メキシコ	0.1トン	0.4トン	+2.6トン	0.2トン		+2.6トン
ベラルーシ	1.0トン	+0.3トン	0.3トン	+0.1トン		+5.1トン
ベネズエラ					+7.5トン	+7.5トン
フィリピン	+4.9トン	+12.0トン	+3.8トン			+22.1トン
ロシア	+9.2トン	+11.0トン	+3.1トン	+9.5トン	+4.1トン	+73.2トン

インド・トルコの輸入が3月もほとんどゼロに

世界最大の金輸入国インドは、1月の輸入量が1.9トン、2月と3月はゼロ(それぞれ去年は、17トン・23トン・21トン:年間660トン)となった。トルコも1月と2月がゼロ、3月は40キロに過ぎなかった。(年間210トン)こうしたニュースが金の買いを躊躇させていると思われる。

しかし、これらの国の輸入減は、価格が高いときの一時的現象と思われ、それが恒久的に続くとは思えない。800ドル台に下がった金は再びインドや中近東、トルコや中国で買われるものと思われる。

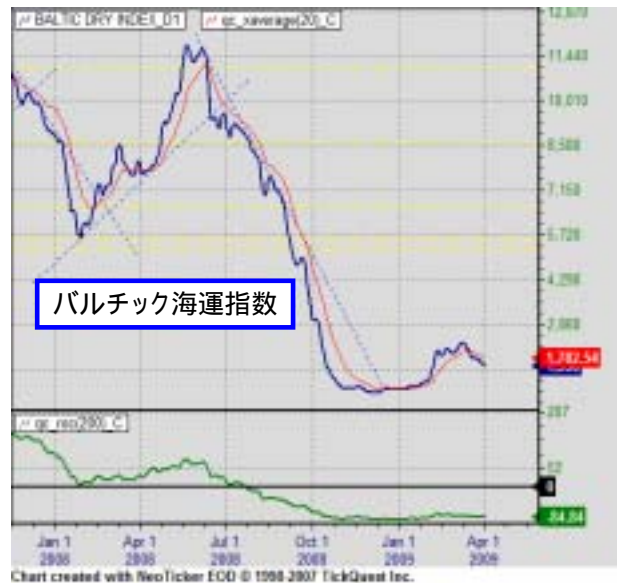


海運市況は下落中

NY金の価格は、景気の回復があるか、金融不安は治まったかという点にかかって来る。世界の株価は底を打ったように見え、上昇基調に乗るかとも思われた。しかし、ジョージソロスが指摘するように、景気はとても回復基調には無く、金融不安も未だこれからという気配である。

3月に市況高騰をリードしていた海運市況はその後20営業日連続して下がっている。これは中国経済の活性化が遅れていることを示しているのではないだろうか。

米国株価は4月24日頃までに金融機関や企業の第1四半期決算が出てくるため、おそらく実体経済の悪化が表面化して再び下げ基調となるかもしれない。そうした中で、商業不動産価格下落による担保割れによる不良債権化の問題はサブプライム問題で痛んだ金融機関の財務諸表を一層傷付けるのではないだろうか。そう考えれば、金価格は株価の下落と共に再び上昇する可能性を秘めている。



掲載される情報は株式会社フィスココモディティー(以下「FCOMM」といふ)が信頼できると判断した情報源をもとにFCOMMが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性について、FCOMMは保証を行なっており、また、いかなる責任を持つものでもありません。

本資料に記載された内容は、資料作成時点において作成されたものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的財産権はFCOMMに帰属し、事前にFCOMMへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは強く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは強く禁じられています。

FCOMMが提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本資料に掲載される株式、債券、為替および商品等金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。

本資料は、投資された資金がその価値を維持または増大を保証するものではなく、本資料に基づいて投資を行った結果、お客様に何らかの障害が発生した場合でも、FCOMMは、理由のいかんを問わず、責任を負いません。

FCOMMおよび関連会社とその取締役、役員、従業員は、本資料に掲載されている金融商品について保有している場合があります。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。